



平成22年3月2日

各位

会社名 松竹株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 迫本 淳一  
 (コード番号 9601 4証券取引所)  
 問合せ先 取締役 井手 良樹  
 (TEL 03-5550-1699)

### 第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 募集の概要

(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株		
(2) 発行価額	1株につき金771円		
(3) 発行価額の総額	6,137,160,000円		
(4) 資本組入額	1株につき金386円		
(5) 資本組入額の総額	3,072,560,000円		
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。		
(7) 申込期日	平成22年3月16日		
(8) 払込期日	平成22年3月17日		
(9) 割当先及び割当株数	清水建設株式会社	普通株式	1,940,000株
	株式会社ミルックス	普通株式	1,550,000株
	東京電力株式会社	普通株式	1,290,000株
	株式会社関電工	普通株式	640,000株
	株式会社九電工	普通株式	640,000株
	株式会社小泉	普通株式	640,000株
	株式会社三井住友銀行	普通株式	500,000株
	株式会社オリエンタルランド	普通株式	380,000株
	学校法人文化学園	普通株式	380,000株

#### 2. 募集の目的及び理由

当社は、平成21年8月26日付の当社プレスリリース「歌舞伎座の建替え計画に関するお知らせ」にて公表の通り、東京都中央区銀座四丁目において、株式会社歌舞伎座と共同で歌舞伎座の建替え計画（以下「本計画」といいます。）を進めております。当社は、本計画を当社グループの中心となる事業の一つと位置づけており、本計画における事業資金調達のためのSPC（特別目的会社）に出資する予定です。また、新築する歌舞伎座内の舞台機構を含め設備等も相応に更新する予定です。それに伴い、当社は、平成22年2月4日付の当社プレスリリース「新株式発行に係る発行登録に関するお知らせ」にて公表の通り、新株式発行に係る発行登録を行い、機動的な資金調達を可能とする態勢を整えました。当社は、財務体質の一層の強化を図りつつ、本計画の遂行により中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、今後も、日本が世界に誇る伝統芸能である歌舞伎を含め、日本文化の伝統の継承と発展に努めて参ります。

この様な中で、当社は、当該資金の具体的な調達方法についてこれまで検討を重ねて参りましたが、今般、「日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。」という当社のミッションに賛同いただき、かつ、当社グループの企業価値の向上に向け、今後の事業戦略のために関係を強化することが重要であると考える割当先に対し、第三者割当による株式の発行を行うことについて決議しました。

なお、発行登録書における発行予定期間は平成23年2月11日までとなっており、新株式の発行を引き続き検討して参りますが、新株式の発行条件、発行の時期及び発行方法等を含む資金調達の方法については現時点では未定であり、これらの事項が決定次第公表いたします。

### 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

払込金額の総額	6,137,160,000円
発行諸費用の概算額	41,190,000円
差引手取概算額	6,095,970,000円

#### (2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額(円)	支出予定時期
① 本計画における事業資金調達のためのSPC(特別目的会社)への出資	5,000,000,000	平成22年3月
② 新築する歌舞伎座内の舞台機構を含めた設備資金	1,095,970,000	平成22年3月から 平成25年2月

(注) 支出するまでの資金の管理方法としては、普通預金口座において適切に管理いたします。

### 4. 資金用途の合理性に関する考え方

当社は、今回調達する資金を、本計画における事業資金調達のためのSPC(特別目的会社)への出資金及び新築する歌舞伎座内の舞台機構を含めた設備等の更新資金に充当する予定です。当社は、本計画を当社グループの中心となる事業の一つと位置づけており、当社グループの企業価値の向上に寄与すると考えております。従いまして、本件第三者割当増資の資金用途は合理性があるものと考えております。

### 5. 発行条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当該新株式発行の取締役会決議日の直前営業日までの直近4取引日(平成22年2月24日から平成22年3月1日)の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値の平均株価795.25円を参考として771円(ディスカウント率3.05%)といたしました。平均株価を参考といたしましたのは、昨今の株式市場の動向や一時的な株価の変動等を勘案し、特定の一時点を参考にするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を基準株価とする方法が、算定根拠として合理性があるとの考えによるものです。なお、当社の株価は直前営業日終値797円、直近1ヶ月の終値平均817.89円、直近3ヶ月の終値平均831.32円、直近6ヶ月の終値平均808.89円であり、これらの金額と本件の払込金額と比較したディスカウント率は、それぞれ3.26%(直前営業日)、5.73%(直近1ヶ月)、7.26%(直近3ヶ月)、4.68%(直近6ヶ月)となります。

なお、この発行価額については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しております。また、発行価額が割当先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役の意見等につきましては、本件第三者割当増資による新株式の発行に係る取締役会に参加した監査役全員から、上記算定根拠による発行価額は、割当先に特に有利でない旨の見解をいただいております。

#### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当増資により発行される新規発行株式数は7,960,000株であり、現在の当社の発行済株式総数の6.33%に相当(平成21年8月31日現在議決権総数122,981個に対する比率は6.47%)し、当社株式の希薄化が生じることとなります。

しかしながら当該資金調達により財務体質の一層の強化を図り、今後の事業拡大及び企業価値向上に寄与するものと考えており、長期的な視点からは既存株主にとって最善の策であると考えております。従いまして、当該規模の株式の希薄化は、合理的な水準であると判断いたしました。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(1) 名 称	清水建設株式会社		
(2) 割 当 株 数	1,940,000 株		
(3) 所 在 地	東京都港区芝浦一丁目2番3号		
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮本 洋一		
(5) 事 業 内 容	国内外建設事業（建築・土木・設備等建設工事の請負）、不動産投資開発事業・PFI事業・都市開発等、環境・生産プラント・情報・エネルギー等に関するエンジニアリング事業及びこれらに関する調査・企画・研究・設計・マネジメント及びコンサルティング業務等		
(6) 資 本 金	74,365 百万円		
(7) 設 立 年 月 日	昭和12年8月		
(8) 発 行 済 株 式 数	788,514,613 株		
(9) 決 算 期	3月		
(10) 従 業 員 数	（連結）12,164 人		
(11) 主 要 取 引 先	建設事業に係る国内外の事業会社、官公庁等		
(12) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社八十二銀行		
(13) 大株主及び持株比率	清水地所株式会社	7.63%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.59%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.25%	
	社会福祉法人清水基金	4.83%	
	清水建設持株会	2.53%	
	財団法人住宅総合研究財団	2.21%	
	株式会社みずほコーポレート銀行	2.05%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1.78%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.44%	
	第一生命保険相互会社	1.34%	
(14) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当該会社が保有している当社の株式数 1,450,000 株		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社は当該会社へ不動産建設工事等の発注を行っております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(15) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連 結 純 資 産	392,931	349,468	304,588
連 結 総 資 産	1,850,561	1,877,961	1,987,536
1株当たり連結純資産(円)	490.23	435.81	375.56
連 結 売 上 高	1,654,087	1,685,059	1,887,572
連 結 営 業 利 益	50,845	52,250	22,328
連 結 経 常 利 益	48,769	48,345	20,794
連 結 当 期 純 利 益	25,618	27,047	6,290
1株当たり連結当期純利益(円)	32.60	34.42	8.01
1株当たり配当金(円)	7.00	7.00	7.00

(注) 1. (6)、(8)、(10) 及び (13) については、平成21年9月30日現在のものです。

2. 割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出しています。

(1) 名 称	株式会社ミルックス		
(2) 割 当 株 数	1,550,000 株		
(3) 所 在 地	東京都中央区京橋二丁目 18 番 3 号		
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上山 隆		
(5) 事 業 内 容	建設資機材の販売、リース事業及び保険代理業等		
(6) 資 本 金	372 百万円		
(7) 設 立 年 月 日	1946 年 8 月		
(8) 発 行 済 株 式 数	276,000 株		
(9) 決 算 期	3 月		
(10) 従 業 員 数	375 人		
(11) 主 要 取 引 先	建設資機材に係る国内外の建設会社及び商社等		
(12) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、三菱UFJ 信託銀行株式会社		
(13) 大株主及び持株比率	清水建設株式会社	87.65%	
	清水康昭	12.35%	
(14) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(15) 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態 ( 単 位 : 百 万 円 。 特 記 し て い る も の を 除 く 。 )			
決 算 期	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期	平成 21 年 3 月 期
純 資 産	25,968	27,755	29,829
総 資 産	85,586	78,880	75,062
1 株 当 たり 純 資 産 ( 円 )	94,090	100,564	108,077
売 上 高	152,087	142,988	143,324
営 業 利 益	3,451	3,637	3,700
経 常 利 益	3,522	3,647	3,821
当 期 純 利 益	2,485	1,875	2,161
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 )	9,004	6,794	7,832
1 株 当 たり 配 当 金 ( 円 )	75	75	75

(注) 1. (6)、(8)、(10) 及び (13) については、平成 21 年 3 月 31 日現在のものです。

2. 割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出しています。

(1)	名 称	東京電力株式会社		
(2)	割 当 株 数	1,290,000株		
(3)	所 在 地	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号		
(4)	代表者の役職・氏名	取締役社長 清水 正孝		
(5)	事 業 内 容	電気事業等		
(6)	資 本 金	676,434百万円		
(7)	設 立 年 月 日	昭和26年5月		
(8)	発 行 済 株 式 数	1,352,867,531株		
(9)	決 算 期	3月		
(10)	従 業 員 数	(連結) 52,740人		
(11)	主 要 取 引 先	—		
(12)	主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
(13)	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.62%	
		第一生命保険相互会社	4.07%	
		日本生命保険相互会社	3.90%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.65%	
		東京都	3.15%	
		株式会社三井住友銀行	2.66%	
		株式会社みずほコーポレート銀行	1.76%	
		東京電力従業員持株会	1.40%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1.17%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1.16%	
(14)	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社は当該会社から電力等を購入しております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(15)	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)			
	決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	連 結 純 資 産	3,073,778	2,695,455	2,419,477
	連 結 総 資 産	13,521,387	13,679,055	13,559,309
	1株当たり連結純資産(円)	2,248.34	1,967.03	1,763.32
	連 結 売 上 高	5,283,033	5,479,380	5,887,576
	連 結 営 業 利 益	550,911	136,404	66,935
	連 結 経 常 利 益	441,294	33,132	△34,648
	連 結 当 期 純 利 益	298,154	△150,108	△84,518
	1株当たり連結当期純利益(円)	220.96	△111.26	△62.65
	1株当たり配当金(円)	70.00	65.00	60.00

(注) 1. (6)、(8)、(10) 及び (13) については、平成21年9月30日現在のものです。

2. 割当先、当該割当先の役員又は主要株主 (主な出資者) が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出しています。

(1)	名 称	株式会社関電工		
(2)	割 当 株 数	640,000 株		
(3)	所 在 地	東京都港区芝浦四丁目 8 番 33 号		
(4)	代表者の役職・氏名	取締役社長 山口 学		
(5)	事 業 内 容	設備工事業及び電気機器販売業等		
(6)	資 本 金	10,264 百万円		
(7)	設 立 年 月 日	昭和 19 年 9 月		
(8)	発 行 済 株 式 数	205,288,338 株		
(9)	決 算 期	3 月		
(10)	従 業 員 数	(連結) 8,718 人		
(11)	主 要 取 引 先	東京電力株式会社、建設各社等		
(12)	主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
(13)	大株主及び持株比率	東京電力株式会社 46.15% 株式会社みずほ銀行 4.93% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.90% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.51% 関電工従業員持株会 1.84% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 0.93% 日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 0.84% 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 0.84% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 0.82% 高砂熱学工業株式会社 0.64%		
(14)	当 事 会 社 間 の 関 係			
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(15)	最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
	決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	連 結 純 資 産	181,090	173,171	172,487
	連 結 総 資 産	371,970	373,674	379,093
	1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	876.44	837.07	826.08
	連 結 売 上 高	452,645	468,608	473,804
	連 結 営 業 利 益	4,350	6,457	8,858
	連 結 経 常 利 益	5,109	7,276	9,854
	連 結 当 期 純 利 益	4,284	4,865	5,586
	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	20.93	23.78	27.30
	1 株 当 たり 配 当 金 (円)	12.00	12.00	12.00

(注) 1. (6)、(8)、(10) 及び (13) については、平成 21 年 9 月 30 日現在のものです。

2. 割当先、当該割当先の役員又は主要株主(主な出資者)が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出しています。

(1) 名称	株式会社九電工																																										
(2) 割当株数	640,000株																																										
(3) 所在地	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号																																										
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋田 紘一																																										
(5) 事業内容	設備工事業（主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備工事等の空調管工事）、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等																																										
(6) 資本金	7,901百万円																																										
(7) 設立年月日	昭和19年12月																																										
(8) 発行済株式数	83,005,819株																																										
(9) 決算期	3月																																										
(10) 従業員数	(連結) 7,833人																																										
(11) 主要取引先	九州電力株式会社、清水建設株式会社、鹿島建設株式会社等																																										
(12) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社福岡銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行																																										
(13) 大株主及び持株比率	九州電力株式会社 26.85% 九電工従業員持株会 5.14% 株式会社西日本シティ銀行 4.41% 株式会社福岡銀行 4.08% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 2.66% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2.49% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 1.99% 九電工労組 1.41% 西日本鉄道株式会社 1.37% 株式会社三菱東京UFJ銀行 1.36%																																										
(14) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td colspan="3">当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td colspan="3">当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td colspan="3">当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td colspan="3">当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。</td> </tr> </table>			資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。			人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。			取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。			関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。																										
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。																																										
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。																																										
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。																																										
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。																																										
(15) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成19年3月期</th> <th>平成20年3月期</th> <th>平成21年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結純資産</td> <td>85,063</td> <td>84,528</td> <td>86,330</td> </tr> <tr> <td>連結総資産</td> <td>261,819</td> <td>239,770</td> <td>223,875</td> </tr> <tr> <td>1株当たり連結純資産(円)</td> <td>1,129.34</td> <td>1,122.51</td> <td>1,148.17</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td>251,751</td> <td>236,206</td> <td>245,388</td> </tr> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>2,947</td> <td>6,937</td> <td>7,014</td> </tr> <tr> <td>連結経常利益</td> <td>3,354</td> <td>8,243</td> <td>8,199</td> </tr> <tr> <td>連結当期純利益</td> <td>△2,576</td> <td>3,369</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>1株当たり連結当期純利益(円)</td> <td>△34.54</td> <td>45.21</td> <td>12.07</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金(円)</td> <td>10.00</td> <td>10.00</td> <td>10.00</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	連結純資産	85,063	84,528	86,330	連結総資産	261,819	239,770	223,875	1株当たり連結純資産(円)	1,129.34	1,122.51	1,148.17	連結売上高	251,751	236,206	245,388	連結営業利益	2,947	6,937	7,014	連結経常利益	3,354	8,243	8,199	連結当期純利益	△2,576	3,369	899	1株当たり連結当期純利益(円)	△34.54	45.21	12.07	1株当たり配当金(円)	10.00	10.00	10.00
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期																																								
連結純資産	85,063	84,528	86,330																																								
連結総資産	261,819	239,770	223,875																																								
1株当たり連結純資産(円)	1,129.34	1,122.51	1,148.17																																								
連結売上高	251,751	236,206	245,388																																								
連結営業利益	2,947	6,937	7,014																																								
連結経常利益	3,354	8,243	8,199																																								
連結当期純利益	△2,576	3,369	899																																								
1株当たり連結当期純利益(円)	△34.54	45.21	12.07																																								
1株当たり配当金(円)	10.00	10.00	10.00																																								

(注) 1. (6)、(8)、(10) 及び (13) については、平成21年9月30日現在のものです。

2. 割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出しています。

(1)	名 称	株式会社小泉																																										
(2)	割 当 株 数	640,000 株																																										
(3)	所 在 地	東京都杉並区荻窪四丁目 32 番 5 号																																										
(4)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長坂 紘司																																										
(5)	事 業 内 容	住宅設備機器総合商社及び関連事業等																																										
(6)	資 本 金	9,800 万円 (グループ合計: 11 億 7,166 万円)																																										
(7)	設 立 年 月 日	昭和 22 年 4 月 18 日																																										
(8)	発 行 済 株 式 数	1,960,000 株																																										
(9)	決 算 期	11 月 20 日																																										
(10)	従 業 員 数	(グループ合計) 1,781 名																																										
(11)	主 要 取 引 先	販売先:水道、空調設備業者等 仕入先: TOTO株式会社、積水化学工業株式会社、株式会社 INAX、株式会社ノーリツ、JFEスチール株式会社等																																										
(12)	主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社山梨中央銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社東京都民銀行																																										
(13)	大株主及び持株比率	社員持株会 39.52% 長坂紘司 26.26% 長坂アキ子 16.68% 山縣栄昌 6.55% 青木吾郎 1.50% 有井勉 1.03% 長坂剛 0.96% 長田喜久夫 0.51% 寺門由美子 0.40% 清水紀子 0.40%																																										
(14)	当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。</td> </tr> </table>			資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。																																
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。																																											
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。																																											
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。																																											
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。																																											
(15)	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成 19 年 11 月 期</th> <th>平成 20 年 11 月 期</th> <th>平成 21 年 11 月 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純 資 産</td> <td>15,699</td> <td>15,903</td> <td>16,693</td> </tr> <tr> <td>総 資 産</td> <td>57,439</td> <td>56,330</td> <td>56,849</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 た り 純 資 産 (円)</td> <td>8,009</td> <td>8,113</td> <td>8,516</td> </tr> <tr> <td>売 上 高</td> <td>118,501</td> <td>116,535</td> <td>111,022</td> </tr> <tr> <td>営 業 利 益</td> <td>2,917</td> <td>2,001</td> <td>2,142</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td>2,144</td> <td>1,074</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td> <td>896</td> <td>490</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)</td> <td>457</td> <td>250</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 た り 配 当 金 (円)</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	平成 19 年 11 月 期	平成 20 年 11 月 期	平成 21 年 11 月 期	純 資 産	15,699	15,903	16,693	総 資 産	57,439	56,330	56,849	1 株 当 た り 純 資 産 (円)	8,009	8,113	8,516	売 上 高	118,501	116,535	111,022	営 業 利 益	2,917	2,001	2,142	経 常 利 益	2,144	1,074	1,558	当 期 純 利 益	896	490	776	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	457	250	396	1 株 当 た り 配 当 金 (円)	10	10	10
決算期	平成 19 年 11 月 期	平成 20 年 11 月 期	平成 21 年 11 月 期																																									
純 資 産	15,699	15,903	16,693																																									
総 資 産	57,439	56,330	56,849																																									
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	8,009	8,113	8,516																																									
売 上 高	118,501	116,535	111,022																																									
営 業 利 益	2,917	2,001	2,142																																									
経 常 利 益	2,144	1,074	1,558																																									
当 期 純 利 益	896	490	776																																									
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	457	250	396																																									
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	10	10	10																																									

(注) 1. (6)、(8)、(10) 及び (13) については、平成 21 年 11 月 20 日現在のものとあります。

2. 割当先、当該割当先の役員又は主要株主 (主な出資者) が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出しています。

(1) 名 称	株式会社三井住友銀行		
(2) 割 当 株 数	500,000 株		
(3) 所 在 地	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号		
(4) 代表者の役職・氏名	頭取 奥 正之		
(5) 事 業 内 容	銀行業		
(6) 資 本 金	1,262,959,228 千円		
(7) 設 立 年 月 日	平成8年6月		
(8) 発 行 済 株 式 数	普通株式	85,239,932 株	
	第1回第六種優先株式	70,001 株	
(9) 決 算 期	3月		
(10) 従 業 員 数	(連結) 40,103 人		
(11) 主 要 取 引 先	—		
(12) 主 要 取 引 銀 行	—		
(13) 大株主及び持株比率	株式会社三井住友フィナンシャルグループ		100.00%
(14) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当該会社が保有している当社の株式数 500,000 株		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	預金・借入等。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(15) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連 結 純 資 産	5,412,458	5,080,747	4,518,647
連 結 総 資 産	98,570,638	108,637,791	115,849,385
1株当たり連結純資産(円)	67,823.69	60,442.81	41,492.54
連 結 経 常 収 益	2,925,665	3,411,052	2,989,608
連 結 経 常 利 益	716,697	734,958	59,285
連 結 当 期 純 利 益	401,795	351,820	△317,306
1株当たり連結当期純利益(円)	7,072.09	6,132.91	△5,740.34
1株当たり配当金(円)	普通株式 763 第1回第六種 優先株式 88,500	普通株式 1,487 第1回第六種 優先株式 88,500	普通株式 1,638 第1回第六種 優先株式 88,500

(注) 1. (6)、(8)、(10) 及び (13) については、平成21年9月30日現在のものです

2. 割当先、当該割当先の役員又は主要株主(主な出資者)が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出しています。

(1) 名称	株式会社オリエンタルランド		
(2) 割当株数	380,000株		
(3) 所在地	千葉県浦安市舞浜1番地1		
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上西 京一郎		
(5) 事業内容	テーマパーク及びホテル等の経営・運営等		
(6) 資本金	63,201,127千円		
(7) 設立年月日	昭和35年7月		
(8) 発行済株式数	90,922,540株		
(9) 決算期	3月		
(10) 従業員数	(連結) 4,255人		
(11) 主要取引先	商品仕入業者及び原材料仕入業者等		
(12) 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、中央三井信託銀行株式会社		
(13) 大株主及び持株比率	京成電鉄株式会社		19.96%
	三井不動産株式会社		16.69%
	千葉県		3.62%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		2.56%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		1.93%
	第一生命保険相互会社		1.80%
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口		1.62%
	再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)		1.21%
	中央三井信託銀行株式会社		0.91%
	日本生命保険相互会社		0.88%
(14) 当会社間との関係			
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(15) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結純資産	385,000	388,180	373,660
連結総資産	699,772	757,542	644,991
1株当たり連結純資産(円)	4,046.03	4,079.44	4,109.59
連結売上高	344,082	342,421	389,242
連結営業利益	34,110	31,144	40,096
連結経常利益	30,187	27,510	38,824
連結当期純利益	16,309	14,730	18,089
1株当たり連結当期純利益(円)	171.46	154.86	196.84
1株当たり配当金(円)	55.00	60.00	70.00

(注) 1. (6)、(8)、(10) 及び (13) については、平成21年9月30日現在のものです。

2. 割当先、当該割当先の役員又は主要株主(主な出資者)が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出しています。

(1)	名 称	学校法人文化学園		
(2)	割 当 株 数	380,000 株		
(3)	所 在 地	東京都渋谷区代々木三丁目 22 番 1 号		
(4)	代表者の役職・氏名	理事長 大沼 淳		
(5)	事 業 内 容	ファッション産業への人材育成及び 21 世紀における服飾文化や関連する生活造形の領域、それに伴う科学の分野における教育		
(6)	基 本 金	66,955,658,709 円		
(7)	設 立 年 月 日	1923 年		
(8)	発 行 済 株 式 数	—		
(9)	決 算 期	3 月		
(10)	教 職 員 数	1,326 人		
(11)	主 要 取 引 先	—		
(12)	主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
(13)	大株主及び持分比率	—		
(14)	当 事 会 社 間 の 関 係			
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社は当該会社へ団体観劇の提供を行っております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(15)	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:円)			
	決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	正 味 財 産	47,624,772,106	48,270,616,670	48,907,932,108
	資 産 総 額	87,965,545,108	85,587,479,940	83,380,590,816
	帰 属 収 入	14,029,204,131	14,072,226,332	13,515,933,321
	消 費 支 出	13,074,947,701	13,713,998,908	12,940,613,559
	収 支 差 額	954,256,430	358,227,424	575,319,762

(注) 1. (6) 及び (10) については、平成 21 年 3 月 31 日現在のものです。

2. 割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出しています。

(2) 割当先を選定した理由

①清水建設株式会社

清水建設株式会社は、国内外建設事業（建築・土木・設備等建設工事の請負）、不動産投資開発事業・PFI事業・都市開発等、環境・生産プラント・情報・エネルギー等に関するエンジニアリング事業及びこれらに関する調査・企画・研究・設計・マネジメント及びコンサルティング業務等を行う企業であり、同社とは当社グループの不動産事業において取引関係を有しております。同社と更なる関係を構築することにより、当社グループの不動産事業において、不動産に関連する総合的な情報提供などにより保有不動産等の付加価値の向上及び競争力の強化につながり、当社グループの企業価値を更に高める事が可能になると考えております。上記の理由から、今回の割当先として選定いたしました。

②株式会社ミルックス

株式会社ミルックスは、建設資機材の販売、リース事業及び保険代理業等を行う清水建設株式会社のグループ会社であります。現在、同社との取引関係はありませんが、同社との関係を構築することにより、当社グループの不動産事業において、不動産の各種建設資機材に関する情報提供などにより保有不動産等の付加価値の向上及び競争力の強化につながり、当社グループの企業価値を更に高める事が可能になると考えております。上記の理由から、今回の割当先として選定いたしました。

③東京電力株式会社

東京電力株式会社は、電気事業等のエネルギー・サービスを行う企業であり、同社とは当社グループの不動産事業において取引関係を有しております。同社と更なる関係を構築することにより、当社グループの不動産事業において、不動産に関連する省エネルギー等の環境性能に優れた技術に関する情報提供などにより保有不動産等の付加価値の向上及び競争力の強化につながり、当社グループの企業価値を更に高める事が可能になると考えております。上記の理由から、今回の割当先として選定いたしました。

④株式会社関電工

株式会社関電工は、設備工事業（建築設備・情報通信設備・電力設備の電気工事、電気通信工事、土木工事、空調・衛生工事などの設計・施工）及び電気機器販売業等（電気機器販売、不動産賃貸、リース）を主な事業内容としている総合設備企業であります。現在、同社との取引関係はありませんが、同社との関係を構築することにより、当社グループの不動産事業において、不動産に関連する省エネルギー等の環境性能に優れた技術に関する情報提供などにより保有不動産等の付加価値の向上及び競争力の強化につながり、当社グループの企業価値を更に高める事が可能になると考えております。上記の理由から、今回の割当先として選定いたしました。

⑤株式会社九電工

株式会社九電工は、設備工事業（主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空調調和・冷暖房・給排水衛生設備工事等の空調管工事）、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等を行う総合設備企業であります。現在、同社との取引関係はありませんが、同社との関係を構築することにより、当社グループの不動産事業において、九州地区の不動産市況の動向や不動産に関連する省エネルギー等の環境性能に優れた技術に関する情報提供などにより保有不動産等の付加価値の向上及び競争力の強化につながり、当社グループの企業価値を更に高める事が可能になると考えております。上記の理由から、今回の割当先として選定いたしました。

⑥株式会社小泉

株式会社小泉は、システムキッチンやユニットバス、洗面化粧台などの住宅設備機器及び管工機材の販売から物流までを住宅及びテナントビル等にトータルに提供する住宅設備機器業界の総合商社であります。現在、同社との取引関係はありませんが、同社との関係を構築することにより、当社グループの不動産事業において、不動産の各種設備に関する情報提供などにより保有不動産等の付加価値の向上及び競争力の強化につながり、当社グループの企業価値を更に高める事が可能になると考えております。上記の理由から、今回の割当先として選定いたしました。

⑦株式会社三井住友銀行

株式会社三井住友銀行は、当社の主力金融機関の一つとして財務活動をサポートしていただくなどの取引関係を有しております。財務体質を強化し、今後の事業展開を迅速に実施していくためにも、同社との関係を更に強化していくことが重要であると考えております。上記の理由から、今回の割当先として選定いたしました。

⑧株式会社オリエンタルランド

株式会社オリエンタルランドは、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業として行う企業であり

ます。現在、同社との取引関係はありませんが、同社と当社は価値あるエンターテインメント等を通じ人々へ夢や感動を与えるという共通の事業領域を有しており、同社からは日本が世界に誇るエンターテインメントの発信拠点としての歌舞伎専用劇場の再生や複合文化拠点の創造という本計画にご賛同をいただいております。上記の理由から、今回の割当先として選定いたしました。

#### ⑨学校法人文化学園

学校法人文化学園は、ファッション産業への人材育成及び 21 世紀における服飾文化や関連する生活造形の領域、それに伴う科学の分野において教育を行う学校法人であり、同社とは当社の演劇事業において取引関係を有しております。同社と更なる関係を構築することにより、当社グループの演劇事業において、歌舞伎をはじめとする各種衣裳に関する情報提供などにより、日本が世界に誇る伝統芸能である歌舞伎を含め、より一層の日本文化の伝統の継承と発展に貢献できるものと考えております。上記の理由から、今回の割当先として選定いたしました。

### (3) 割当先の保有方針

各割当先より、当社株式を長期的に保有する旨の意向を表明していただいております。

なお、各割当先からは、割当新株式を払込期日（平成 22 年 3 月 17 日）より 2 年間に於いて譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格及び譲渡方法並びに譲渡の理由等を直ちに当社に書面で報告すること、及び当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき確約書の締結をいただく旨の内諾を受けております。

### (4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、各割当先の払込みに要する資金について、清水建設株式会社、東京電力株式会社、株式会社関電工、株式会社九電工、株式会社三井住友銀行及び株式会社オリエンタルランドについては、上記割当先が財務局へ提出した直近の有価証券報告書、半期報告書又は四半期報告書に記載されている財務諸表により、株式会社ミルックス、株式会社小泉及び学校法人文化学園については、直近の決算書又は事業報告書の財務諸表により確認いたしました結果、各割当先が払込みに要する資金又は財産を保有していると判断いたしました。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 21 年 8 月 31 日現在）		募 集 後	
株式会社歌舞伎座	3.82%	株式会社歌舞伎座	3.59%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口 4 G）	3.73%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口 4 G）	3.51%
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	3.58%	株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	3.37%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.46%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.25%
セコム株式会社	2.94%	セコム株式会社	2.77%
三井物産株式会社（常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社）	2.94%	三井物産株式会社（常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社）	2.77%
株式会社大林組	2.86%	株式会社大林組	2.69%
大成建設株式会社	2.74%	大成建設株式会社	2.58%
西松建設株式会社	2.62%	清水建設株式会社	2.54%
株式会社TBSテレビ	2.02%	西松建設株式会社	2.46%

## 8. 今後の見通し

今回の調達資金における短期的な業績に与える影響は軽微であると考えております。業績への具体的な影響につきましては、平成 22 年 4 月に予定しております平成 22 年 2 月期の決算発表時に、平成 23 年 2 月期の業績予想として開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条、株式会社大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条、証券会員制法人福岡証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条及び証券会員制法人札幌証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
連結売上高	95,542百万円	93,558百万円	94,994百万円
連結営業利益	2,233百万円	1,899百万円	1,575百万円
連結経常利益	1,279百万円	1,266百万円	732百万円
連結当期純利益	1,118百万円	△339百万円	172百万円
1株当たり連結当期純利益	9.52円	△2.75円	1.40円
1株当たり配当金	3.00円	3.00円	3.00円
1株当たり連結純資産	516.53円	482.51円	458.12円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成21年8月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	125,695,578株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	442,000株	0.35%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
始値	900円	679円	690円
高値	956円	744円	860円
安値	671円	463円	661円
終値	689円	679円	788円

② 最近6か月間の状況

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始値	804円	777円	806円	810円	834円	831円
高値	810円	834円	820円	844円	860円	842円
安値	737円	737円	778円	800円	831円	780円
終値	787円	796円	809円	829円	831円	788円

③ 発行決議日前日における株価

	平成22年3月1日
始 値	783 円
高 値	800 円
安 値	781 円
終 値	797 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以 上